

平成 27 年度

決算の概要

平成 28 年 8 月 29 日

四日市市 財政経営部 財政経営課

TEL (059) 354-8130

目 次

1	全会計決算の状況 -----	1
2	一般会計歳入・歳出決算額 -----	2
3	一般会計決算の収支 -----	3
4-1	一般会計歳入決算の概要 -----	5
4-2	一般会計歳入（款別）決算額の推移 -----	6
4-3	市税 -----	8
4-4	地方交付税 -----	10
5-1	一般会計歳出決算（款別・性質別）の概要 -----	12
5-2	一般会計歳出（款別）決算額の推移 -----	14
5-3	義務的経費・投資的経費 -----	15
5-4	繰出金決算額の推移 -----	17
6	職員数の推移 -----	18
7	経常収支比率 -----	21
8	地方債 -----	22
9	基金残高 -----	24
10	特別会計決算 -----	25
11	桜財産区決算 -----	30
12	水道事業会計決算 -----	32
13	市立四日市病院事業会計決算 -----	34
14	下水道事業会計決算 -----	36
15	財政運営の指針 -----	38
16	健全化判断比率・資金不足比率 -----	40
17	財務諸表（普通会計・連結ベース） -----	42
18	他団体との比較 -----	46

（資料1）四日市市総合計画 第2次推進計画（平成26～28年度）事業

平成27年度決算額一覧 ----- 50

（資料2）当初予算において重点的に予算配分を行った5項目について、全会計分を集計しています

	・防災対策事業（地震分）について -----	60
	・防災対策事業（地震以外分）について -----	63
	・産業活性化事業について -----	66
	・環境関連施策について -----	68
	・文化・観光・スポーツ事業について -----	70
	・子育て関係事業について -----	73

（資料3）事業所税充当事業 ----- 78

都市計画税充当事業 ----- 80

地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途について ----- 81

一般会計の歳出決算規模は 1,186 億円で前年度比 97 億円、8.9%の増となりました。実質収支は前年度より 4 億円増加し、25 億円の黒字となりました。

特別会計全体では、歳出規模が 784 億円で前年度比 12 億円、1.5%の増となりました。これは、競輪事業特別会計において車券売上の減少に伴い車券払戻金が減少したものの、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計において保険給付費が増加したことなどの影響によるものです。実質収支は前年度より 9 億円増加し、45 億円の黒字となりました。

企業会計は、水道事業が 14 億円、病院事業が 5 億円、下水道事業が 13 億円の黒字となりました。

<一般会計・特別会計>

(単位：千円)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額 A - B	実質収支額
		収入額 A	支出額 B	不用額			
一 般 会 計	122,379,208	121,601,487	118,622,112	1,624,823	2,979,375	2,535,028	
特 別 会 計	競輪事業	17,336,758	17,356,259	16,403,819	932,939	952,440	952,440
	国民健康保険	34,823,992	35,644,241	34,153,653	670,339	1,490,588	1,490,588
	食肉センター食肉市場	671,575	669,909	654,854	16,721	15,055	15,055
	土地区画整理事業	372,481	373,239	366,197	6,284	7,042	7,042
	住宅新築資金等貸付事業	12,400	42,636	8,904	3,496	33,732	33,732
	公共用地取得事業	481,464	481,462	481,462	2	0	0
	農業集落排水事業	315,900	323,520	307,876	8,024	15,644	15,644
	介護保険	22,260,632	22,441,671	20,509,972	1,750,660	1,931,699	1,931,699
	後期高齢者医療	5,501,194	5,492,394	5,472,370	28,824	20,024	20,024
	計 小 計	81,776,396	82,825,331	78,359,107	3,417,289	4,466,224	4,466,224
桜 財 産 区	39,900	41,430	2,246	37,654	39,184	39,184	
合 計	204,195,504	204,468,248	196,983,465	5,079,766	7,484,783	7,040,436	

※実質収支額は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を引いたものです。

《翌年度へ繰越すべき財源》 一般会計 444,347 千円

<企業会計>

(単位：千円)

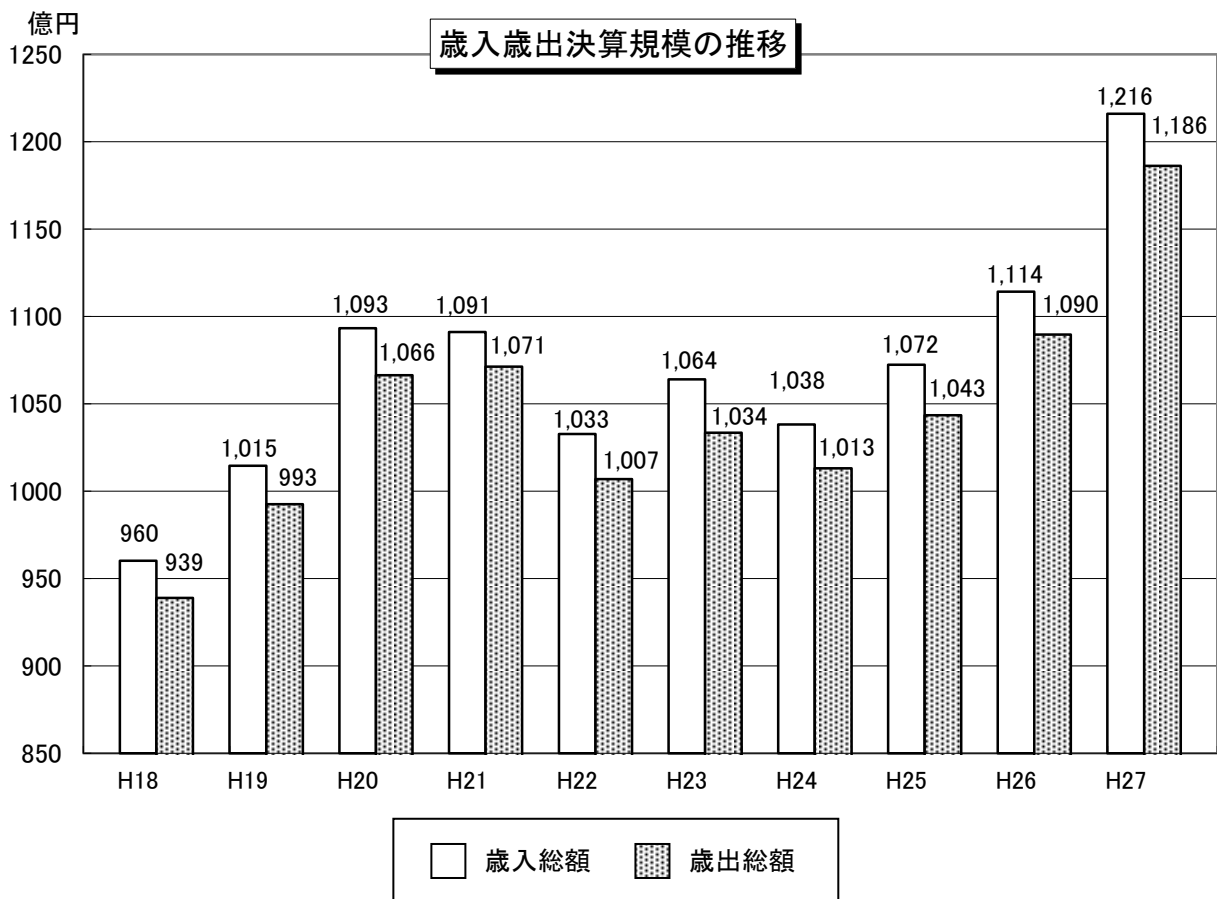
区 分	水道事業	病院事業	下水道事業
収 益 的 収 入	7,550,342	20,291,019	14,519,446
収 益 的 支 出	6,155,057	19,839,145	13,178,065
当 年 度 純 利 益 (△ 損 失)	1,395,285	451,874	1,341,381
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	0	△ 2,736,638	0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金	769,374	0	1,492,858
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	2,164,659	△ 2,284,764	2,834,239

2 一般会計歳入・歳出決算額

歳入は、平成 20 年の世界同時不況の影響により平成 21 年度から減少傾向に転じましたが、平成 23 年度は、平成 22 年 8 月に課税を開始した事業所税の通年課税による市税の増収などにより、前年度と比べて増加しました。また、平成 24 年度は、国庫給付費負担金の減などにより前年度に比べて減少しましたが、平成 25 年度は、臨時財政対策債の発行額の増加や内部・八王子線の協力金受入れなどにより、前年度に比べ増加しました。平成 26 年度は、四日市市クリーンセンター整備に係る市債の発行や景気の回復に伴う市税の増収などにより、前年に比べ増加しました。平成 27 年度は、市税収入が過去 2 番目の決算額となったことや、循環型社会形成推進交付金や地方消費税交付金の増、四日市市クリーンセンター整備が最終年度を迎えたことによる市債の増などにより、前年度に比べ 102 億円増の 1,216 億円となりました。

歳出については、総合計画「第 2 次推進計画（平成 26～28 年度）」を着実に実施するとともに、四日市市クリーンセンターの整備、地域型保育を含む民間保育所の支援や消防救急無線デジタル化及び消防指令センター整備を含む防災・減災対策の充実、経済対策として、プレミアム付商品券の発行や先行型の地方創生事業を推進したことなどにより、前年度に比べて 96 億円増の 1,186 億円となりました。

なお、歳入決算額から歳出決算額を引いた形式収支額は前年度に比べて、6 億円増の 30 億円となりました。



3 一般会計決算の収支

参照 決算書 P437

平成 27 年度の一般会計決算における実質収支は、市税、地方譲与税や地方消費税交付金等が予算に比べて増収となったことや、効率的な事業執行に努めたことなどにより、25 億円の黒字となりました。

平成 27 年度の実質収支額が平成 26 年度と比べて増加したことに伴い、平成 26 年度に 3 億円の赤字であった単年度収支は、4 億円の黒字となりました。

また、平成 27 年度は財政調整基金への積立が 11 億円増えたことから、実質単年度収支は 15 億円の黒字となりました。なお、財政調整基金のほかに、実質単年度収支に算入されない都市基盤・公共施設等整備基金へ 18 億円の積立を行っています。

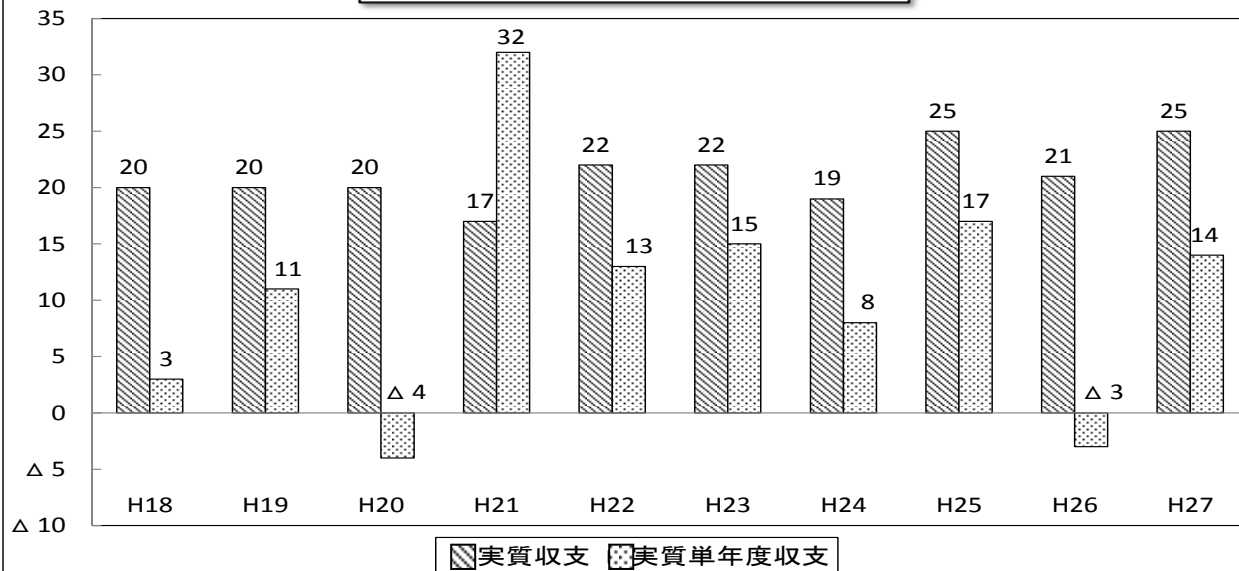
◇一般会計決算の状況

(単位：千円)

		27年度①	26年度②	増減①－②	増減比
歳入決算額	A	121,601,487	111,419,209	10,182,278	9.1%
歳出決算額	B	118,622,112	108,962,375	9,659,737	8.9%
形式収支	C=A-B	2,979,375	2,456,834	522,541	
繰越財源	D	444,347	349,043	95,304	
実質収支	E=C-D	2,535,028	2,107,791	427,237	
単年度収支	F	427,237	△ 349,342	776,579	
基金積立(△取崩)	G	931,793	7,181	924,612	
繰上償還	H	0	0	0	
実質単年度収支	I=F+G+H	1,359,030	△ 342,161	1,701,191	

億円

実質収支・実質単年度収支の推移



実質収支 : 形式収支(歳入決算額から歳出決算額を差し引いたもの)から、翌年度に繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出の差を示しています。

単年度収支 : その年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもので、実質収支に含まれる前年度からの影響(繰越金)を除いて、その年度の収支を表します。

実質単年度収支 : 1年間の収入でその年の支出が賄えたかを示す指標です。財政調整基金への積立・取崩し、地方債の繰上げ償還など黒字・赤字要素を排除して、実質的な単年度の収支を表します。

4-1 一般会計歳入決算の概要

参照 決算書 P12~17

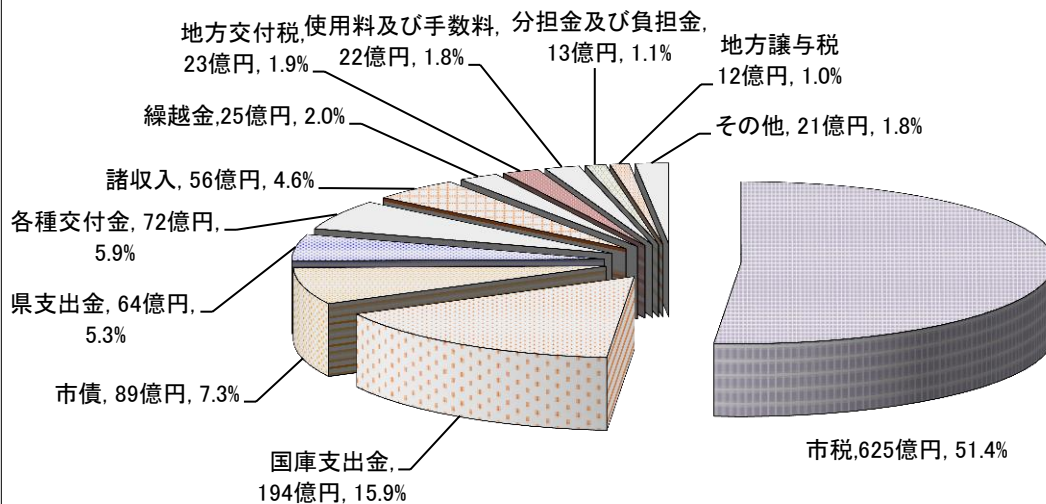
歳入規模は、1,216 億円で、前年度に比べて 102 億円、9.1%の増となりました。

歳入の内訳を各款別に見ると、市税が歳入の半分以上の 51.4%を占め、以下、国庫支出金 15.9%、市債 7.3%と続いています。

前年度との比較では、増収の主なものは、市税が、給与所得者の平均年収が増加したことにより個人市民税が増となったことや大規模な設備投資により償却資産にかかる固定資産税が増となったことなどにより 6 億円 (1.0%) の増、地方消費税交付金が、税率引き上げ分を配分されたことなどにより 22 億円 (58.9%) の増、国庫支出金が、循環型社会形成推進交付金の増加などにより 39 億円 (25.5%) の増、また、市債が、ごみ処理施設整備事業資金、消防施設設備整備資金の発行額の増加などにより 20 億円 (30.0%) の増となりました。

一方、減収の主なものは、地方交付税が地方消費税交付金や固定資産税の増収などにより 2 億円 (△8.1%) の減となりました。

平成27年度歳入決算(款別)



数値は、四捨五入していますので合計に合わない場合があります。

(注) %は構成比

前年度との主な増減内訳

歳入増減：101 億 8,228 万円 (9.1%増)

■市税	6 億 4,647 万円 (1.0%)	・市民税	2 億 3,168 万円
		・固定資産税	3 億 5,107 万円
■地方消費税交付金	21 億 8,469 万円 (58.9%)		
■地方交付税	△2 億 613 万円 (△8.1%)		
■国庫支出金	39 億 3,638 万円 (25.5%)	・循環型社会形成推進交付金	34 億 5,905 万円
■繰入金	13 億 5,029 万円 (262.8%)	・廃棄物処理施設整備基金繰入金	8 億 5,360 万円
		・財政調整基金繰入金	1 億 3,040 万円
■市債	20 億 3,936 万円 (30.0%)	・ごみ処理施設整備事業資金	34 億 8,970 万円
		・消防施設設備整備事業資金	5 億 2,930 万円

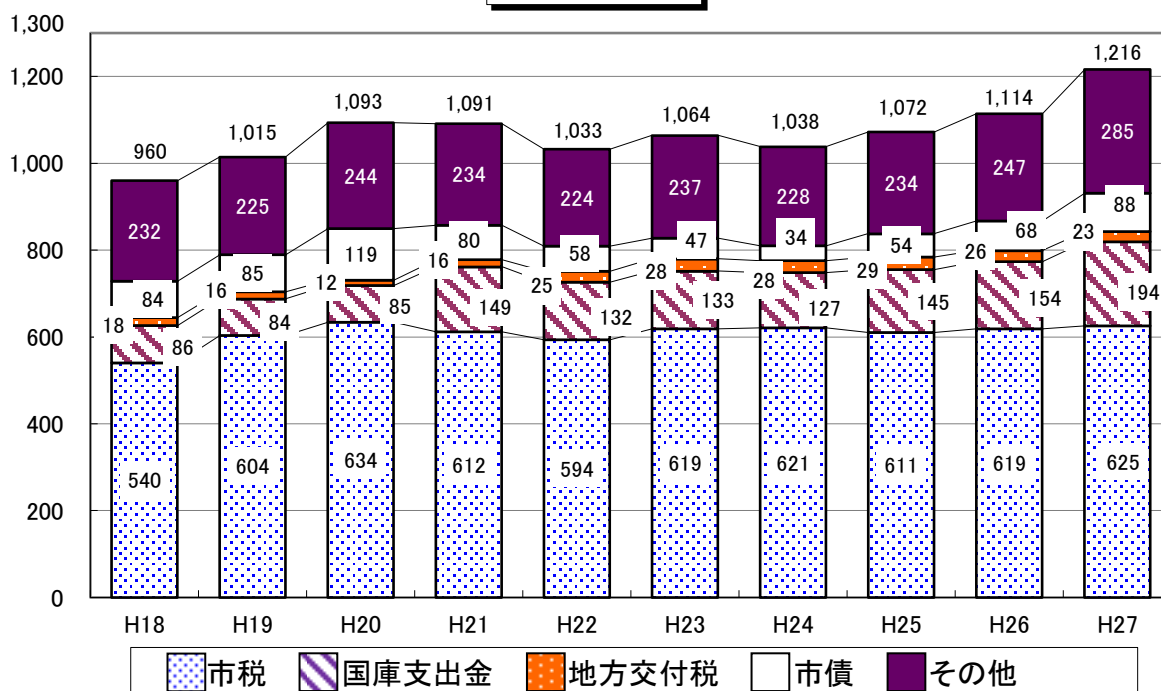
4-2 一般会計歳入（款別）決算額の推移

歳入の推移を款別に見てみると、

- ・市税は、平成 18 年度以降上昇傾向にありましたが、平成 20 年の世界同時不況により、平成 21 年度から平成 22 年度にかけて大きく減少しました。その後、企業の業績改善や事業所税の通年課税などで回復しましたが、平成 25 年度は固定資産税の過年度の大規模投資にかかる償却資産の減価償却が大きく進んだことにより減収となりました。平成 26 年度は市民税の増収などにより回復しました。平成 27 年度は、大規模投資があったことによる固定資産税の償却資産の増や、給与所得者の平均収入や納税義務者が増加したことによる個人市民税の増などにより、前年度から 6 億円増加して 625 億円となりました。
- ・国庫支出金は、平成 21 年度に定額給付金にかかる補助金などで 149 億円となり、その後は 130 億円ほどで推移してきましたが、平成 25 年度に地域の元気臨時交付金が交付されたことなどにより、145 億円となりました。平成 26 年度は、消費税の増税に伴って新設された臨時給付金にかかる補助金や、四日市市クリーンセンター整備に伴う循環型社会形成推進交付金の増加などにより 154 億円となりました。平成 27 年度は四日市市クリーンセンター整備事業費の増加に伴い、前述の交付金が 35 億円増加したことなどにより 194 億円になりました。
- ・市債は、平成 20 年度の土地開発公社経営健全化対策事業など、特殊要因による場合を除き、発行の抑制に努めておりますが、平成 27 年度については、四日市市クリーンセンターや消防救急無線デジタル化及び新消防指令センターの整備を行ったことなどから 88 億円となり、前年度より 20 億円増加しました。
- ・その他の項目のうち、地方消費税交付金が、平成 26 年 4 月の地方消費税の税率引き上げに伴う増額分が平成 27 年度に満額反映されたことなどにより 59 億円となり、前年度から 22 億円増加しました。また、繰入金が、四日市市クリーンセンターや四日市あすなろう鉄道施設の整備のための基金繰入金などが増加し、前年度から 14 億円増加しました。

億円

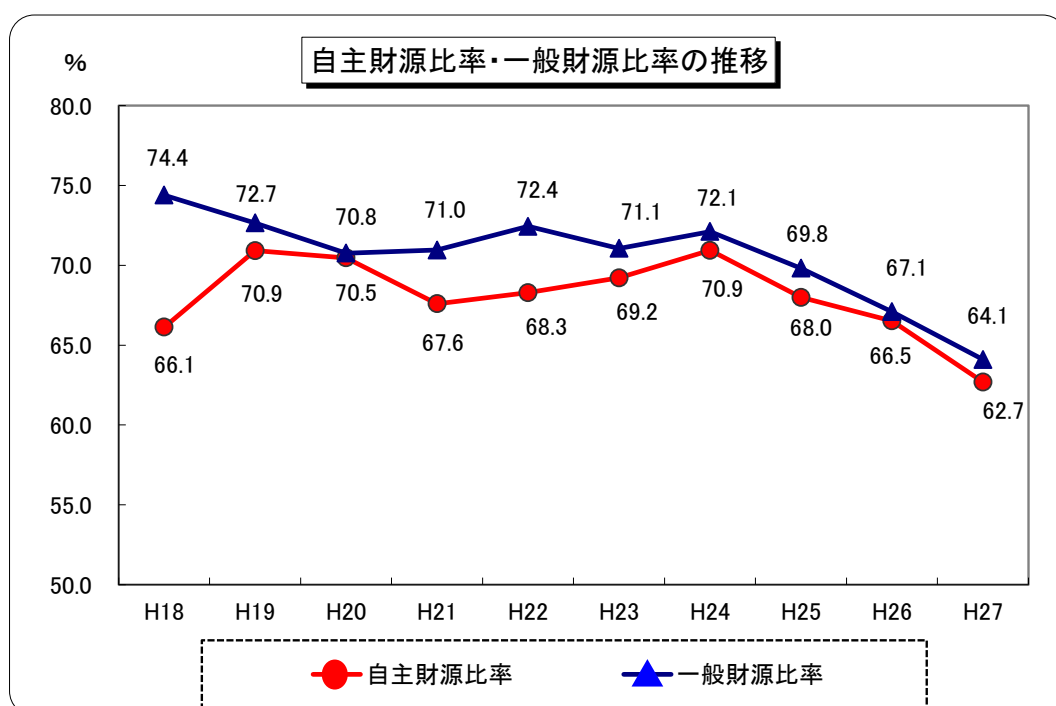
歳入款別推移



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

〔自主財源比率〕平成 18 年度以降、市税収入の増加等により上昇しましたが、世界同時不況の影響で市税収入が大幅に落ち込んだことにより、平成 21 年度に大きく減少しました。平成 22 年度以降は依存財源である国庫支出金の減少や自主財源である個人市民税の増収等により、上昇傾向が続きましたが、平成 25 年度、26 年度は依存財源の国庫支出金や市債発行額が増加したことから減少となり、平成 27 年度も四日市市クリーンセンター等の施設整備による国庫支出金及び市債発行額や地方消費税交付金が増加したことなどから、対前年度比 3.8 ポイント減の 62.7%となりました。

〔一般財源比率〕平成 18 年度以降、ゆるやかな減少傾向を示し、平成 22 年度以降はほぼ横ばいで推移していましたが、平成 25 年度、26 年度は国庫支出金や市債など特定財源の増加などにより減少し、平成 27 年度も国庫支出金及び市債などの特定財源が増加したことから、対前年度比 3.0 ポイント減の 64.1%となりました。



自主財源比率：歳入総額に対する自主財源の割合で、この比率が高いほど、自主性や安定性が確保されます。

一般財源比率：歳入総額に対する一般財源の割合で、この比率が高いほど、行政需要に円滑に対応できます。

$$\text{自主財源比率} = \frac{\text{自主財源}}{\text{歳入総額}} \times 100(\%)$$

$$\text{一般財源比率} = \frac{\text{一般財源}}{\text{歳入総額}} \times 100(\%)$$

(参考) 自主財源・依存財源と一般財源・特定財源

自主財源：地方公共団体が自主的に収入しうる、いわば自前の財源のことを指し、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。

依存財源：支給又は割り当てされる額などが市以外の意思で決定される財源のことを指し、国・県支出金や地方交付税など自主財源以外がこれに該当します。

一般財源：財源の使いみちが特定されず、どのような経費にも使用することができる財源を指し、地方税、地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税等がこれにあたります。

特定財源：使いみちが特定されている財源のことを指し、国・県支出金、地方債、使用料及び手数料などがこれに該当します。

市税収入額について、過去最高は平成 20 年度の 634 億円ですが、その後、平成 20 年秋のリーマンショックに端を発した世界同時不況により、平成 21、22 年度は大幅な減収となりました。

そのような中、平成 22 年 8 月から事業所税が課税開始となり、平成 23 年度以降の税収は 600 億円台を確保しています。平成 27 年度は、個人市民税、固定資産税の償却資産などで増収となったことなどにより、市税全体では前年度と比べ 6.5 億円、1.0%の増収となっています。

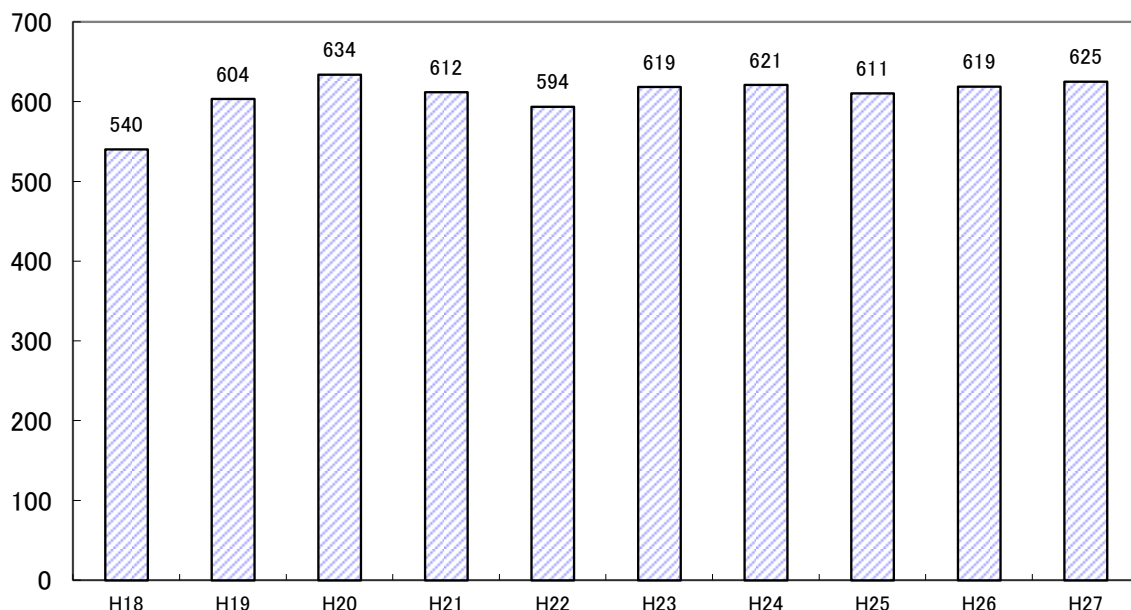
市税収入の 85%以上を占める市民税と固定資産税について、前年度収入との比較とその主な増減理由を見てみますと、まず市民税は、個人市民税で給与所得者の平均年収及び納税義務者数が増加したことなどにより 2.5 億円の増収となり、税制改正による税率引き下げの影響を受けて減収となった法人市民税を含めた市民税全体では、前年度を 2.3 億円上回りました。次に、固定資産税については、平成 27 年度は 3 年に一度の評価替えの基準年度であったことから、評価の見直しに伴い土地と家屋で合わせて 2.9 億円の減収となりましたが、償却資産で新たな大規模投資があったことなどから 6.4 億円の増収となり、固定資産税全体では 3.5 億円、1.2%の増収となっています。

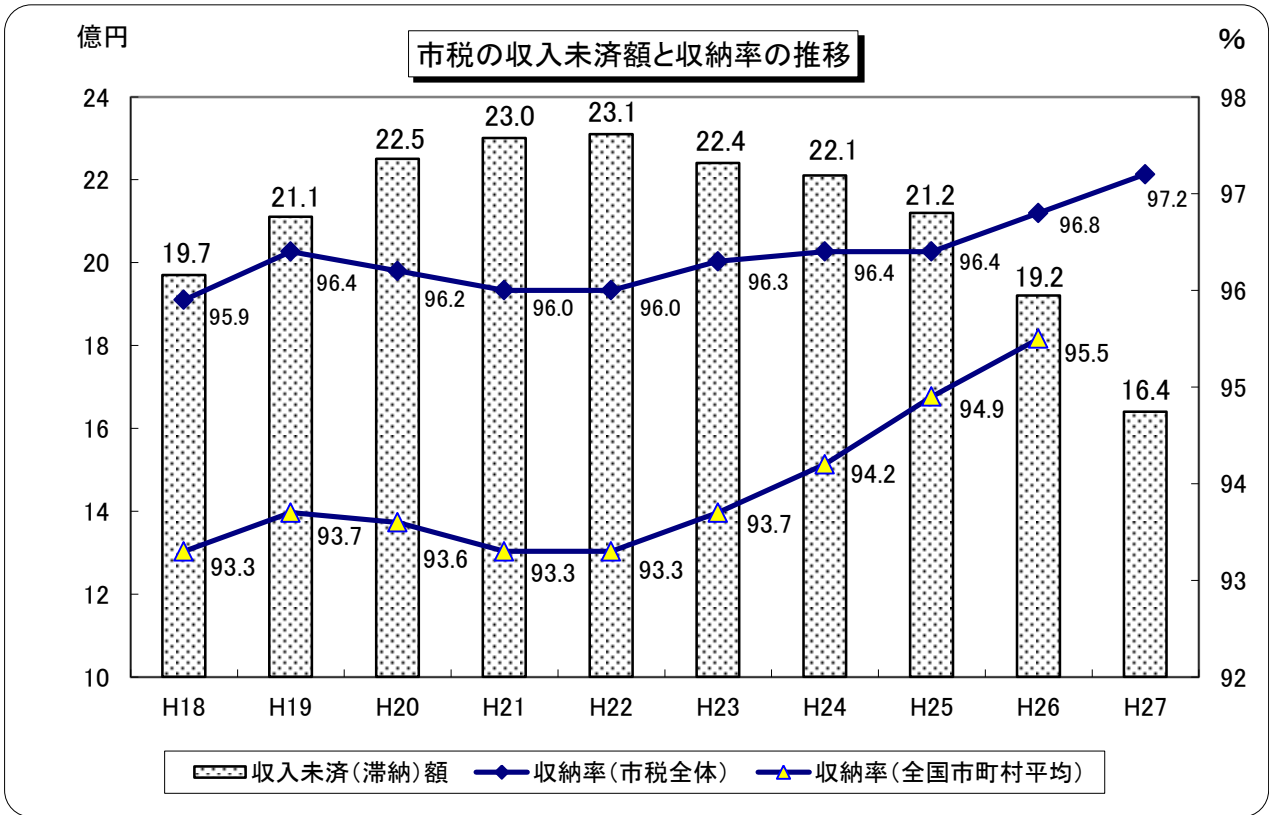
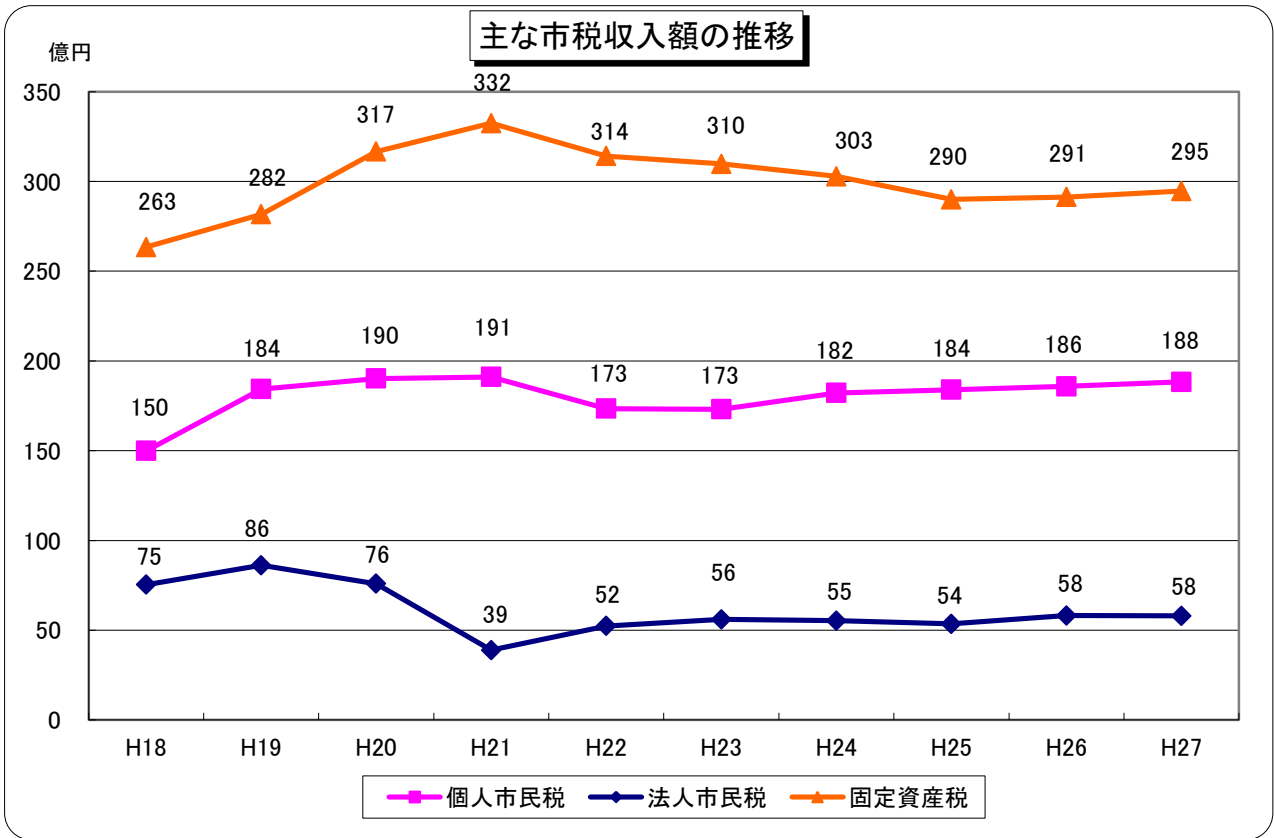
過去 10 年間におけるピーク時との比較では、個人市民税は平成 21 年度の 191 億円に対し 188 億円、法人市民税は平成 19 年度の 86 億円に対し 58 億円、固定資産税は平成 21 年度の 332 億円に対し 295 億円となっています。

また、収納率については、個人市民税の特別徴収の推進や口座振替の勧奨による納期内納付率の向上に加え、滞納初期における電話催告の実施や夜間・休日納付相談窓口の開設および収納率の推移を注視しつつ、月々の取り組み目標を立てながら、状況に応じたきめ細やかな滞納整理を進めた結果、平成 27 年度は過去 30 年間で最高であった前年度をさらに 0.4 ポイント上回って 97.2%となり、市税の収入増とあわせ収入未済額についても、前年度に比べ 2.8 億円減少しました。過去 10 年間で見てみると、収納率は平成 18 年度と比べて 1.3 ポイント上昇し、収入未済額は平成 22 年度と比べて 6.6 億円減少しています。

億円

市税収入額の推移





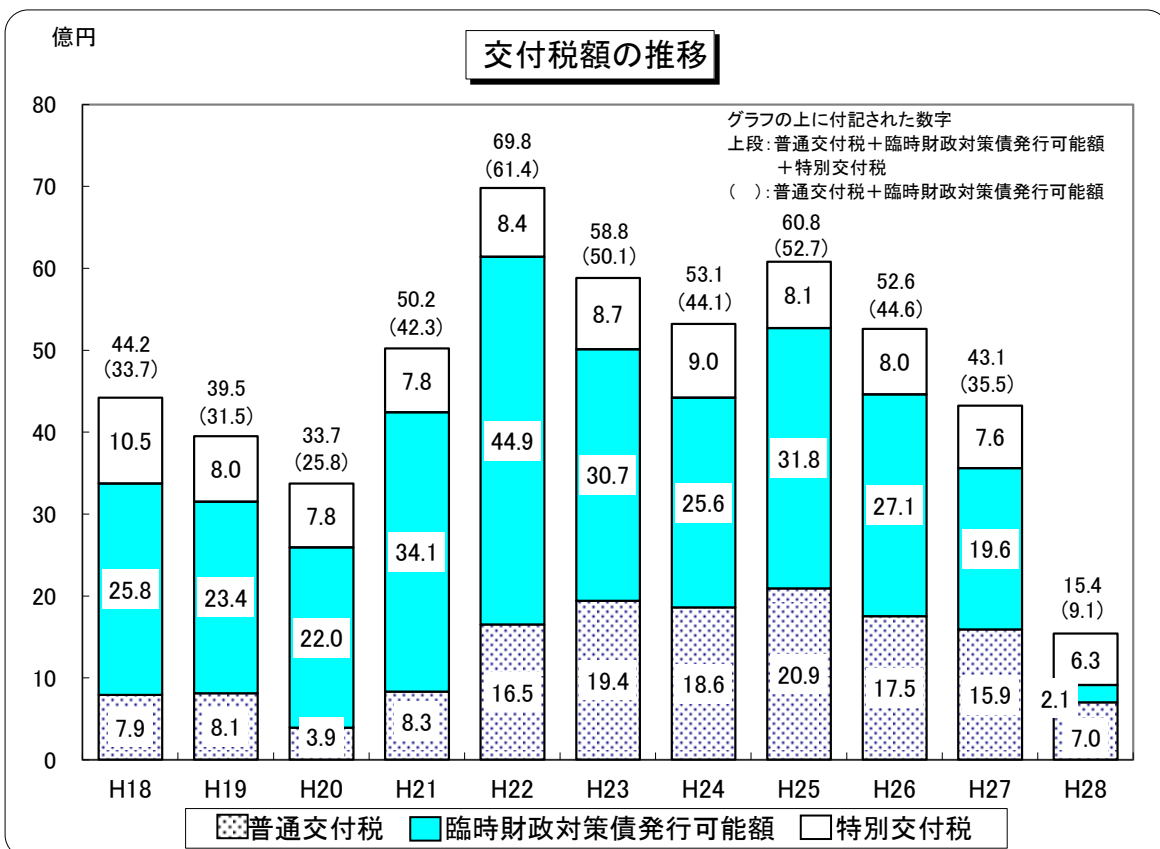
本市は、平成18年度から平成21年度までは普通交付税の不交付団体でしたが、世界的な景気低迷に伴って市税が大きく減収となった平成22年度から平成27年度まで、基準財政需要額が基準財政収入額を上回る交付団体となりました。

基準財政需要額は、平成17年度以降ほぼ横ばいで推移していましたが、平成23年度に公債費や生活保護費などの算定項目で増額となったため増加しました。その後は再び横ばいで推移し、平成27年度は人口減少等特別対策事業費の算定項目が追加されたことなどにより、前年度比2.4%の増となりました。

一方、基準財政収入額は、三位一体改革による所得譲与税の創設や税源移譲、定率減税の廃止等の税制改正、企業の大規模な設備投資などにより増加傾向にありましたが、リーマンショックに伴う企業業績の悪化により法人市民税が減収となったため、平成22年度に大きく落ち込みました。その後、企業業績の回復から法人市民税が増収に転じています。平成27年度は、大規模投資による固定資産税にかかる償却資産の増収や消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金が増加したことなどから、2.6%の増となりました。

平成27年度においては、普通交付税額15.9億円（前年度比9.2%減）が交付され、臨時財政対策債として発行可能額19.7億円のうち10.3億円（前年度比48.8%減）を借りました。なお、特別交付税額は、7.6億円（前年度比5.6%減）でした。

財政力指数（単年度）は、平成18年度以降上昇傾向にありましたが、経済不況の影響により平成22年度から1を割り込んでいます。平成27年度は、前年度の0.991から0.003ポイント上昇して0.994となりました。



※平成28年度特別交付税のみ当初予算額となっています。

※臨時財政対策債発行可能額は実際の借入額と異なる場合があります。

※平成18年度から平成21年度、平成28年度は不交付団体ですが、合併の特例により旧市町での算定となっていることから、普通交付税が交付されます。

※数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

地方交付税制度：地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む人にも一定の行政サービスを提供できるよう、財源を保障する制度です。

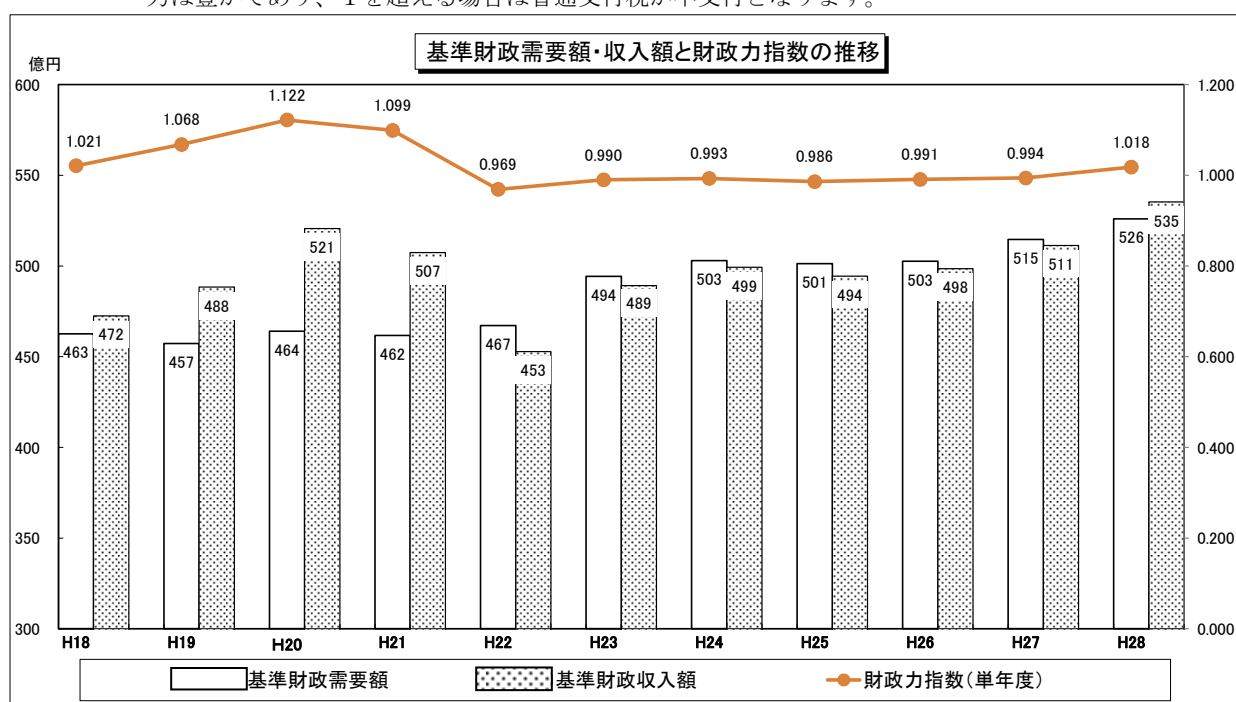
普通交付税：基準財政需要額が基準財政収入額を超える団体に交付され、地方交付税総額の94%を占めるものです。平成19年度から地方交付税改革の一貫として、普通交付税の算定方法の見直しがあり、算定項目が削減されるなど簡素化が図られ、人口と面積を基本とした包括算定経費、いわゆる新型交付税として集約されました。それにより従来の基準財政需要額の区分が経常経費、投資的経費、公債費から個別算定経費、包括算定経費、公債費に変更されました。

臨時財政対策債：地方交付税の振替相当額を起債発行するもので、元利償還金が後年度の地方交付税に算入されるものです。

特別交付税：普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対して交付され、地方交付税総額の6%を占めるものです。基準財政需要額：地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うための標準的な財政需要を一般財源であらわしたものです。

基準財政収入額：通常標準的に徴収が見込まれる税収入のうち、一定の方法により算定した額です。

財政力指数：基準財政収入額を基準財政需要額で割ったもので、財政力を示す指数です。この数値が大きいほど財政力は豊かであり、1を超える場合は普通交付税が不交付となります。



※上表「基準財政需要額・収入額と財政力指数の推移」は、新四日市市としての一本算定による数値で作成しています。普通交付税の交付額は、合併算定替により金額の多い個別算定にて算出され、交付されています。

○平成28年度普通交付税交付決定額について

基準財政需要額、基準財政収入額ともに増加しましたが、基準財政収入額が基準財政需要額を上回ったことから平成28年度は不交付団体となりました。合併の特例措置により旧市町での算定が行われることから普通交付税が交付されます。

平成28年度交付決定額は、合併算定替による普通交付税の特例措置として、旧四日市市分は不交付(0円)、旧楠町分が6億9,708万5千円となりました(一本算定では不交付)。

また、普通交付税の振替措置である臨時財政対策債の平成28年度の発行可能額は2億1,260万7千円となりました。

なお、合併特例措置は合併後10年間(平成17年度～平成26年度)のものであり、平成27年度から5年間の段階的縮減期間に入っています。平成28年度は新四日市市として算定した交付基準額と旧市町として算定した交付基準額の差額のうち、3割が縮減されました(平成27年度以降、1割、3割、5割、7割、9割と段階的に縮減)。

5-1 一般会計歳出決算（款別・性質別）の概要

参照 決算書 P18~23

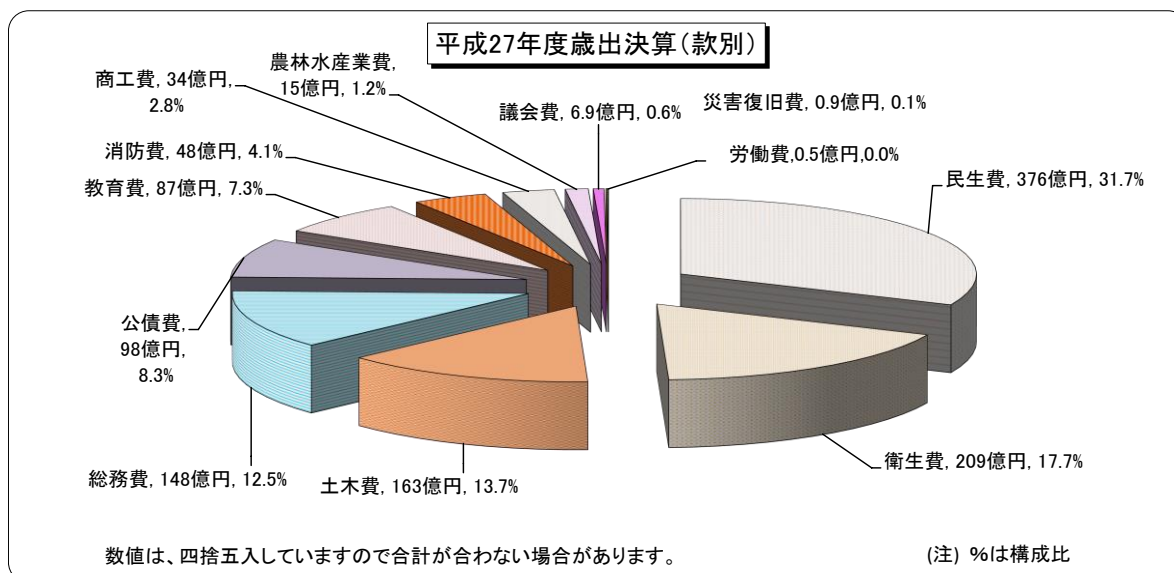
歳出規模は、1,186 億円で、前年度に比べて 97 億円、8.9%の増となりました。

款別に構成比を見ると、民生費が 376 億円とトップで歳出全体の 31.7%を占め、続いて衛生費、土木費、総務費、公債費の順となっています。

前年度との比較では、増額の主なものは、衛生費が、四日市市クリーンセンターの整備工事が最終年度を迎えたことなどにより 132 億円から 209 億円へ 77 億円（58.8%）の増、総務費が、番号制度関連システム整備や将来の財政支出に備えた基金積立金の増などにより 128 億円から 148 億円へ 20 億円（15.5%）の増、消防費が、消防救急無線のデジタル化や新消防指令センター及び新消防分署の整備などにより 35 億円から 48 億円へ 13 億円（36.8%）の増となりました。

減額の主なものは、教育費が、富田中学校の改築や博物館・プラネタリウムのリニューアルが前年度に完了したことなどにより 100 億円から 87 億円へ 13 億円（13.0%）の減、公債費が、元金償還額の減少等により 106 億円から 98 億円へ 8 億円（7.8%）の減となりました。

性質別に比較してみると、増額の主なものは、普通建設事業が 80 億円（54.2%）の増、積立金が 8 億円（37.1%）の増となりました。また、減額の主なものは、公債費が 8 億円（7.8%）の減、扶助費が医療扶助等の減により 2 億円（0.9%）の減となりました。

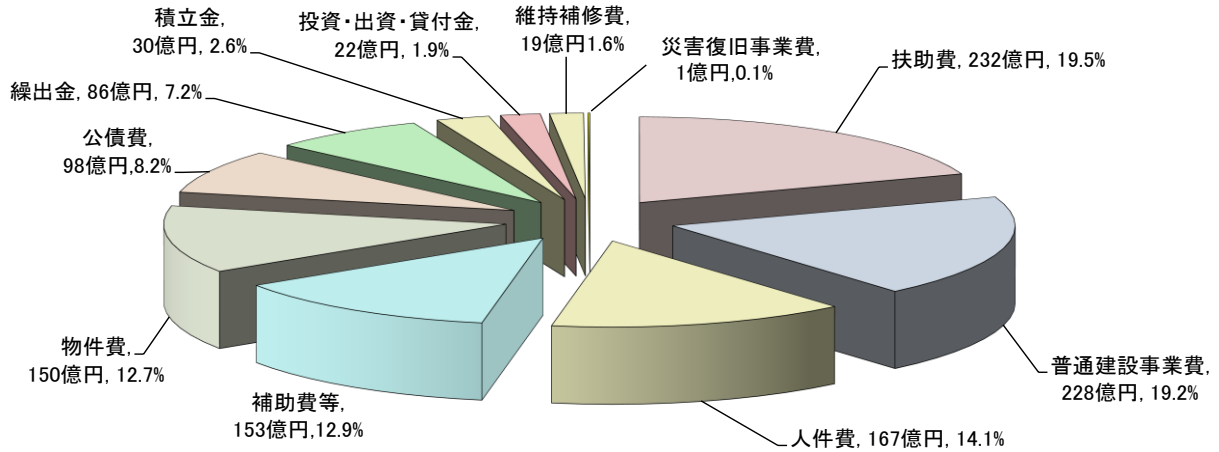


前年度との主な増減内訳

歳出増減：96 億 5,974 万円（8.9%）

■総務費	19 億 8,763 万円	(15.5%)	・一般退職手当	2 億 3,846 万円
			・非常用電源等対策事業費	1 億 8,764 万円
			・番号制度関連システム改修経費	1 億 1,938 万円
			・行政内部の IT 化事業費	1 億 3,068 万円
			・財政調整基金積立金	10 億 5,502 万円
■衛生費	77 億 5,703 万円	(58.8%)	・四日市公害と環境未来館整備事業費	△5 億 5,897 万円
			・新総合ごみ処理施設整備事業費	82 億 162 万円
■消防費	13 億 433 万円	(36.8%)	・消防救急無線デジタル化及び 新消防指令センター整備事業費	12 億 865 万円
■教育費	△12 億 9,175 万円	(△13.0%)	・新学習指導要領教材整備費	9,917 万円
			・富田中学校改築整備事業費	△5 億 2,594 万円
			・笹川中学校改築整備事業費	1 億 2,744 万円
			・大規模改修事業費（中学校）	1 億 8,035 万円
			・博物館常設展示等リニューアル事業費	△6 億 1,027 万円
			・博物館プラネタリウムリニューアル事業費	△5 億 2,185 万円

平成27年度歳出決算(性質別)



数値は、四捨五入していますので合計に合わない場合があります。

(注) %は構成比

前年度との主な増減内訳

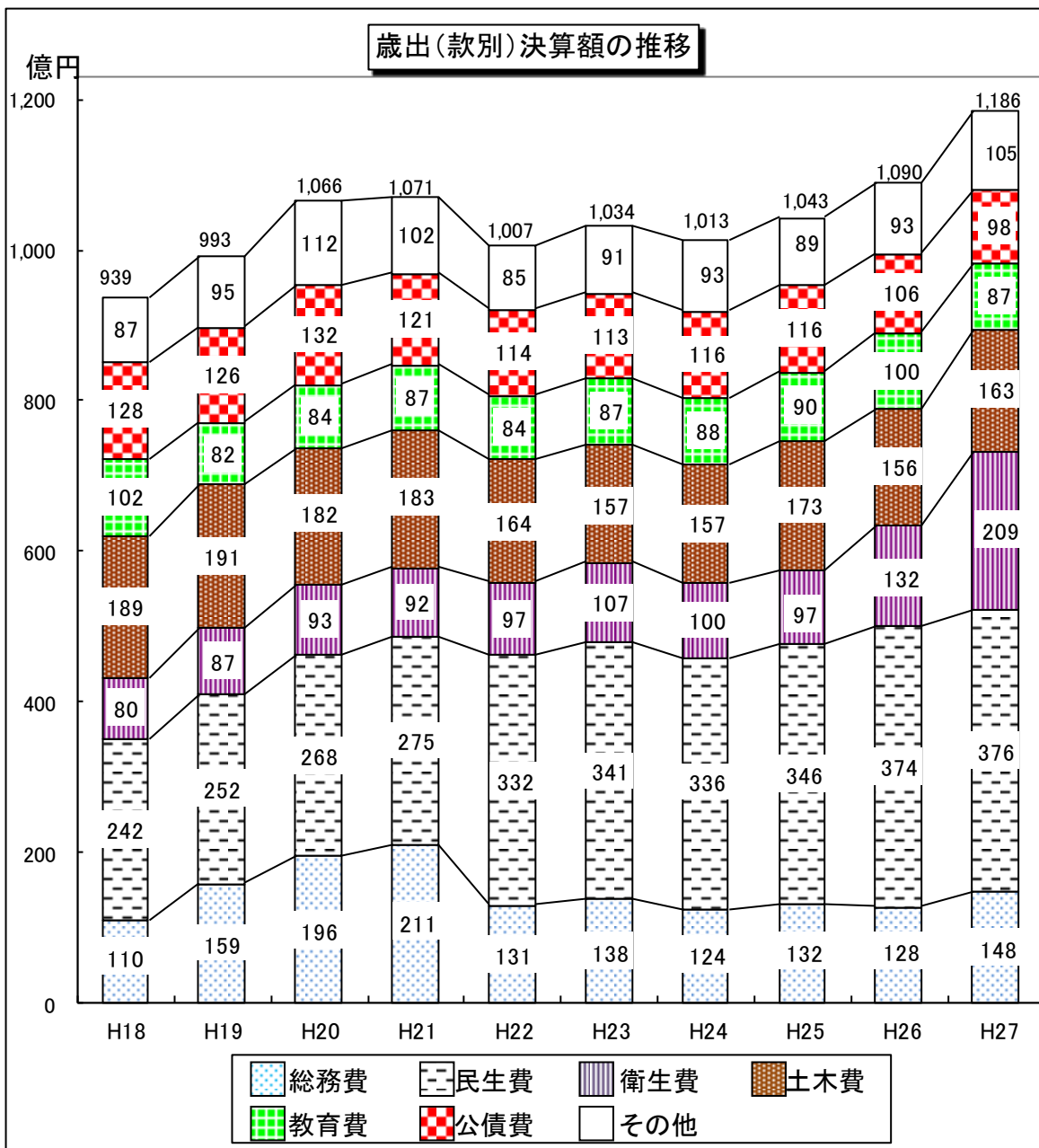
■ 人件費	8億 14万円 (5.0%)	・一般職給	4億 4,327万円
		・一般職退職手当	1億 7,710万円
■ 物件費	9億 4,362万円 (6.7%)	・番号制度関連システム改修経費	1億 1,938万円
		・市議会議員選挙事務費	8,898万円
		・保健福祉総合システム運営費	1億 1,974万円
		・新学習指導要領教材整備費	9,917万円
■ 扶助費	△2億 638万円 (△0.9%)	・臨時福祉給付金給付事業費	△2億 7,865万円
		・共同生活援助事業費	9,016万円
		・子育て世帯臨時特例給付金給付事業費	△2億 5,317万円
		・障害児通所事業費	1億 2,793万円
		・保育所事務費事業費(児童一般分)	2億 6,328万円
		・地域型保育事業費	1億 4,648万円
		・扶助費	△3億 6,603万円
■ 普通建設事業費	80億 1,486万円 (54.2%)	・非常用電源等対策事業費	1億 8,764万円
		・三浜文化会館整備事業費	4,149万円
		・橋北交流会館整備事業費	5,150万円
		・四日市公害と環境未来館整備事業費	△5億 5,897万円
		・新総合ごみ処理施設整備事業費	82億 162万円
		・消防救急無線デジタル化及び 新消防指令センター整備事業費	12億 865万円
		・笹川中学校改築整備事業費	1億 2,744万円
		・博物館常設展示等リニューアル事業費	△6億 1,027万円
		・博物館プラネタリウムリニューアル事業費	△5億 2,185万円
■ 公債費	△8億 3,859万円 (△7.8%)	・地方債償還金(元金)	△6億 7,388万円
		・地方債利子	△1億 5,287万円
■ 積立金	8億 2,690万円 (37.1%)	・財政調整基金積立金	10億 5,502万円
		・まちづくり事業基金積立金	△3億 2,985万円

5-2 一般会計歳出（款別）決算額の推移

款別に歳出決算額の推移を見てみますと、民生費は社会保障関係経費の増加に伴い増加傾向にある一方、公債費は市債発行の抑制に努めた結果、減少傾向にあります。

平成27年度決算について、総務費は、財政調整基金積立金の増等により、20億円の増となりました。民生費は保険基盤安定繰出金（国民健康保険特別会計）の増等により、2億円の増となりました。衛生費は四日市市クリーンセンターや南部埋立処分場の整備費の増等により、77億円の増となりました。土木費は、内部・八王子線運行事業費の増等により、7億円の増となりました。教育費は、博物館・プラネタリウムのリニューアル事業が前年度に完了したことによる減等により、13億円の減となりました。

公債費は、地方債償還金や地方債利子の減等により、8億円の減となりました。



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

5-3 義務的経費・投資的経費

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は過去10年間で、平成18年度の436億円から平成27年度の496億円へと60億円、13.9%の増となっています。

人件費は、平成19年度以降減少し、平成23年度から平成26年度までは、ほぼ横ばいで推移していましたが、平成27年度は、退職者数の増や人事院勧告に基づく地域手当の引き上げにより前年度比8億円、5.0%増の167億円となりました。

公債費は、健康増進センターや四日市ドーム等の大型プロジェクトの償還が終了したことに加え、近年の起債発行の抑制により次第に減少し、平成24年度に、借入期間が比較的短い合併特例債の償還元金の増等により一旦増加したものの、平成26年度から再び減少しています。平成27年度は、市債残高の減少等により、前年度比8億円、7.8%減の98億円となりました。

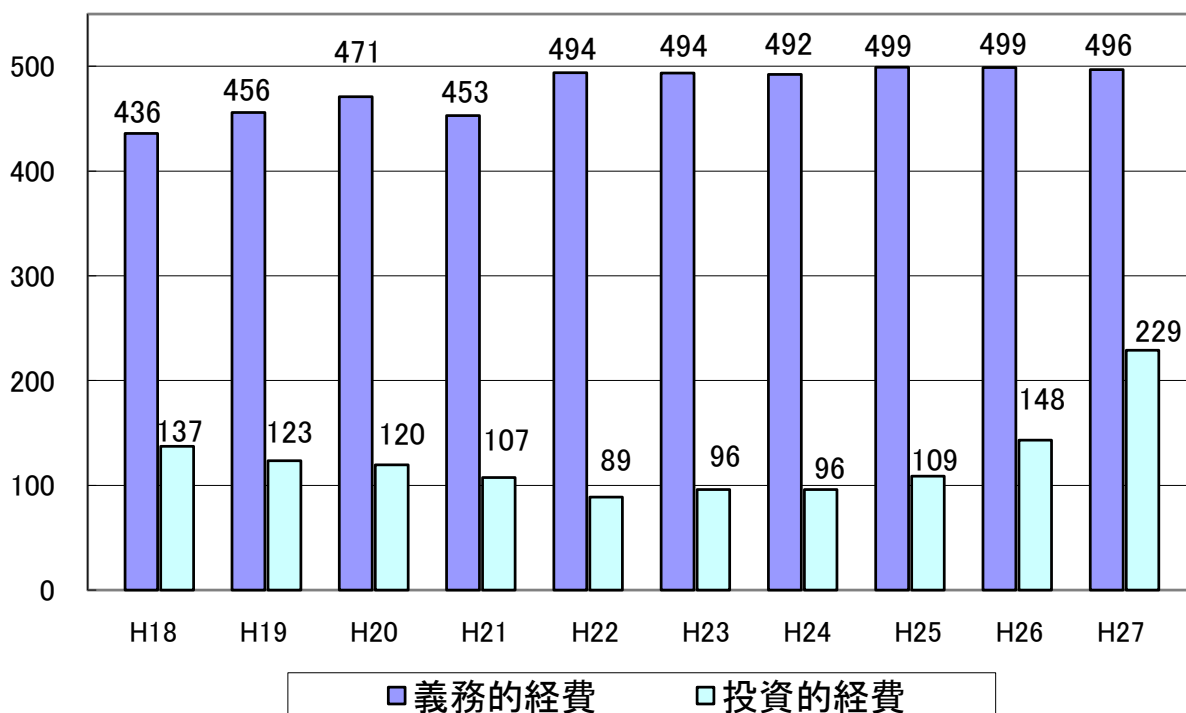
一方、扶助費は、社会保障関連経費の増加に伴い、増加傾向にあり、平成22年度には国の施策である子ども手当や、経済・雇用状況が悪化したことによる生活保護費等の増により急増しました。平成27年度は、生活保護費の減等により、前年度比2億円、0.9%減の232億円となりました。

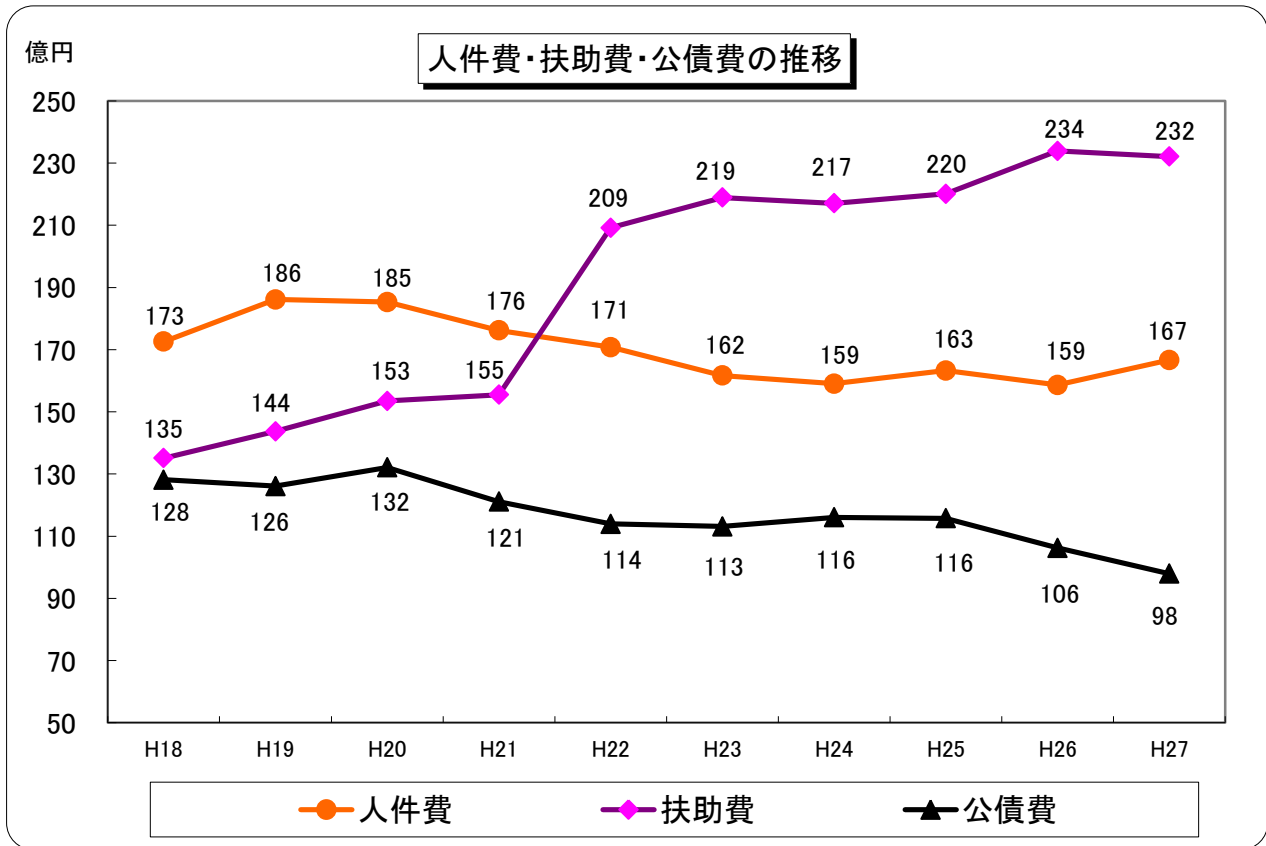
全体的には、公債費は緩やかな減少傾向にあるものの、扶助費が増加傾向にあるため、今後も歳出全体に占める義務的経費の割合が高く、硬直性が高い状態が続くと見込まれます。

また、投資的経費（建設事業費等）は、平成19年度以降減少傾向でしたが、平成23年度に四日市市クリーンセンターの整備の着手等により増加して以降、増加傾向となっています。平成27年度は四日市市クリーンセンターの本体工事、消防救急無線デジタル化及び新消防指令センターの整備、曙町市営住宅の整備等により、前年度比81億円、54.3%増の229億円となりました。

億円

義務的経費・投資的経費の推移





義務的経費：歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できない経費のことで、人件費、扶助費、公債費の3つの経費を指します。きわめて固定的な経費であり、財政の硬直性を図る指標となります。

投資的経費：その支出の効果が資本形成に向けられ、ストックとして将来に残るものに支出される経費のことで、建設事業費、災害復旧事業費を指します。

5-4 繰出金決算額の推移

特別会計及び企業会計への繰出金の推移ですが、繰出金総額としては、汚水事業にかかる下水道事業会計への繰出金が減少したことなどから、平成22年度に156億円となり、その後、社会全体の高齢化に伴う後期高齢者医療特別会計と介護保険特別会計への繰出金の増から、平成23年度以降は160億円前後で推移しています。

平成27年度の繰出金は、総額で6億円、3.6%増の165億円となりました。主な内訳としては、国民健康保険特別会計に対する繰出金が、保険者支援制度の拡充等に伴い、17.8%増の18億円、後期高齢者医療特別会計に対する繰出金が、療養給付費負担金の増などにより、6.4%増の29億円、介護保険特別会計に対する繰出金が、事業の新設（認知症総合支援事業、生活支援体制整備事業、低所得者保険料軽減負担金）などにより、3.9%増の29億円となっています。

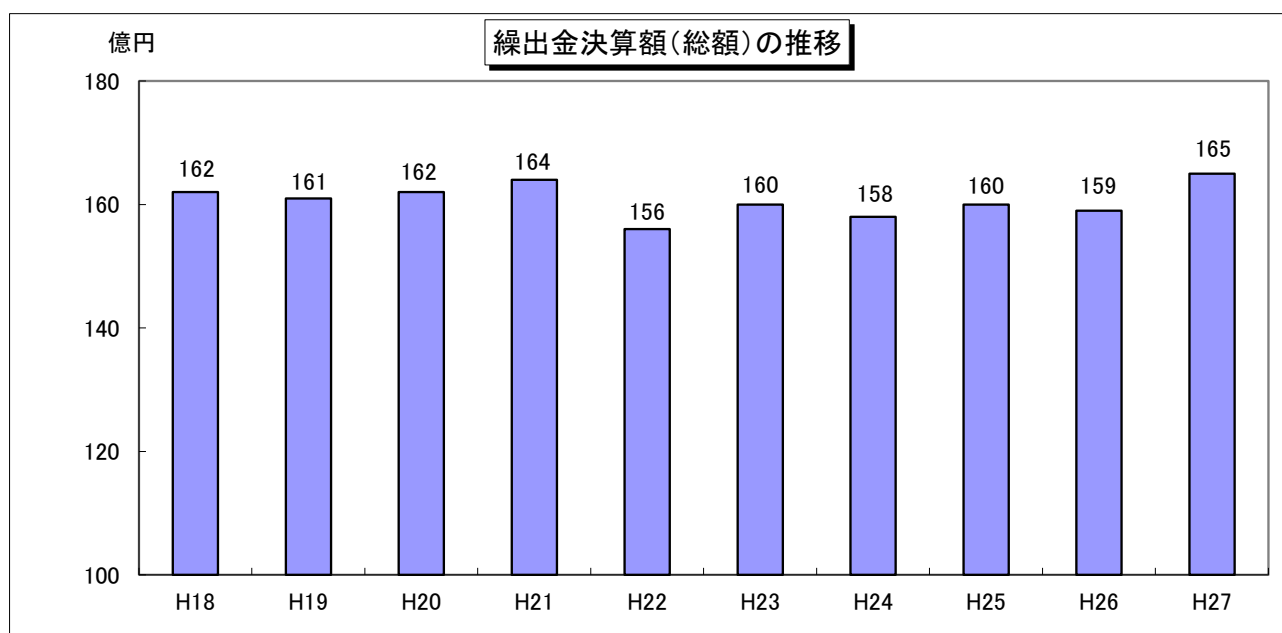
繰出金決算額の推移

(単位:億円)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
国民健康保険特別会計	20	21	21	20	19	15	15	15	16	18
老人保健医療特別会計	16	14	0	0	0	-	-	-	-	-
後期高齢者医療特別会計	-	-	20	21	23	24	25	27	27	29
介護保険特別会計	20	20	23	22	23	24	25	27	28	29
市立四日市病院事業会計	8	8	9	10	10	16	12	11	10	10
下水道事業会計	87	86	76	78	69	69	69	69	68	69
その他	11	12	13	13	11	11	11	11	10	10
繰出金決算額(総額)	162	161	162	164	156	160	158	160	159	165

数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

企業会計については、性質別分類における補助費等や投資及び出資金を計上しています。



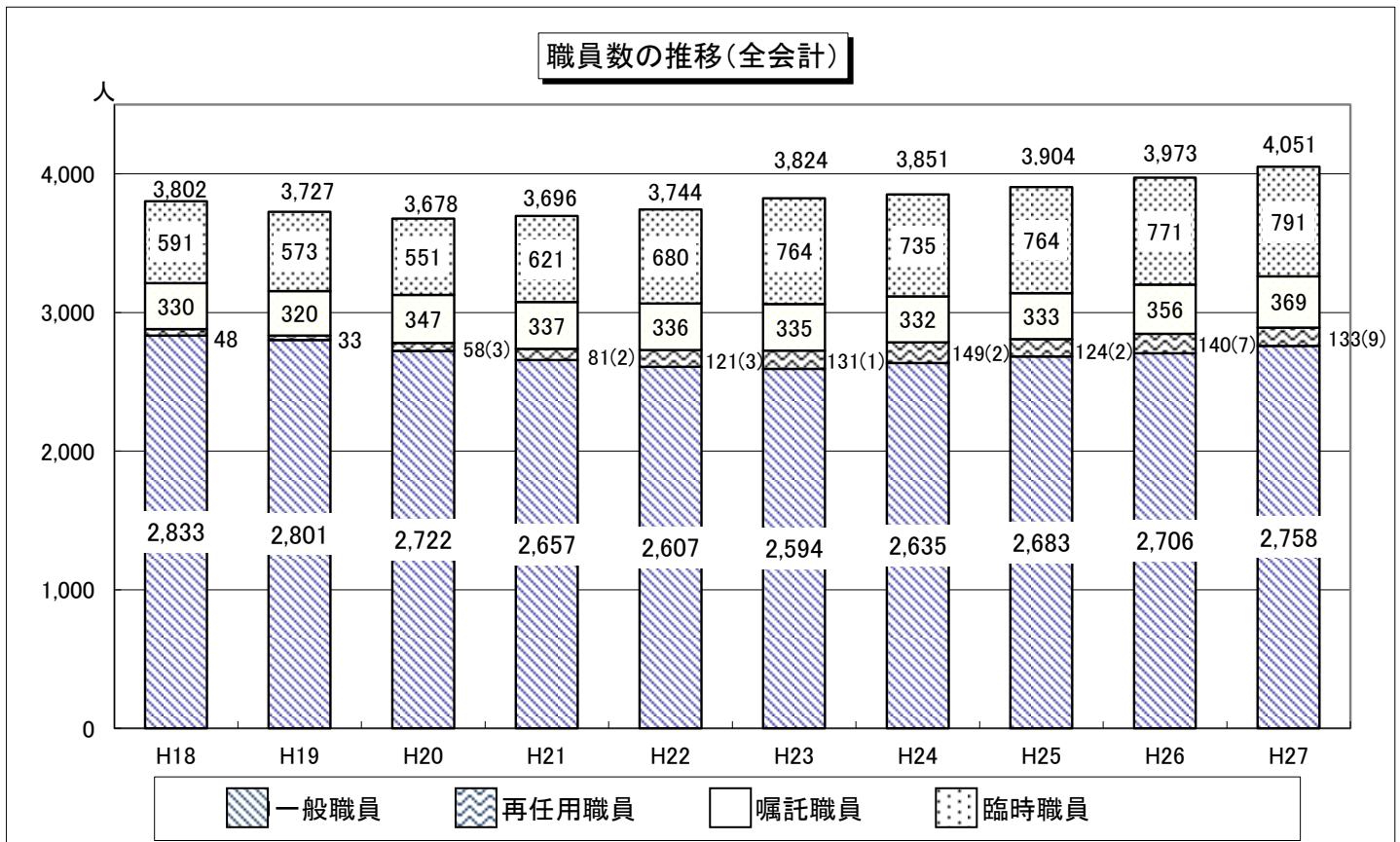
繰出金 : 一般会計から特別会計及び企業会計へ支出される経費。保険料や使用料等で補えない事業費について、一般会計から繰出金として支出し、特別会計及び企業会計では繰入金として経理されます。

6 職員数の推移

全会計の職員数全体の推移ですが、一般職員定数の削減に取り組んできたことにより、平成20年度までは職員数全体で減少傾向にありましたが、平成21年度以降増加に転じ、平成27年度においても、病院事業会計をはじめとする一般職員の新規採用に努めた結果、増加しました。その結果、平成18年度3,802人に対して平成27年度4,051人で249人の増となっています。

同じく区分別に増減を見てみますと、平成18年度に対して、一般職員 △75人(2.6%減)、再任用職員 85人(177.1%増)、嘱託職員 39人(11.8%増)、臨時職員 200人(33.8%増)となっています。

また、平成27年度決算で会計別の人件費を見てみますと、一般会計で180億円、特別会計で6億円、企業会計で101億円、全会計総額で287億円となりました。前年度と比較すると、退職者の増加や地域手当の改定に伴い、平成26年度全会計総額273億円に対して14億円、4.8%の増となりました。



※数値はすべて全会計の合算で計上しています。

- ・一般職員、再任用職員、嘱託職員、臨時職員（4月1日現在）
〔臨時職員の人数は、常用職員の人数です。〕
- ・再任用職員の()内は、常時勤務の職員数の内訳です。

<人件費（一般職員・再任用職員・嘱託職員・臨時職員別）>

(単位：千円)

平成26年度決算		一般職員		再任用職員		嘱託職員		臨時職員		計	
		人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額
一般会計		1,744	13,924,491	109 (6)	423,183	209	745,666	1,703	2,226,624	3,765 (6)	17,319,964
特別会計	競輪事業	5	50,733					2	76,149	7	126,882
	国民健康保険	13	83,847					16	23,210	29	107,057
	食肉センター食肉市場	2	16,340	1	3,681			1	1,059	4	21,080
	土地区画整理事業	4	30,806					1	1,198	5	32,004
	住宅新築資金等貸付事業	1	4,293							1	4,293
	農業集落排水事業										
	介護保険	20	136,648			7	23,350	9	14,039	36	174,037
	後期高齢者医療	9	60,482					4	6,186	13	66,668
	(桜財産区)						126		946		1,072
	計	54	383,149	1	3,681	7	23,476	33	122,787	95	533,093
公営企業会計	水道事業	87	771,288	13	50,536	5	13,344	14	20,157	119	855,325
	市立四日市病院事業	743	6,334,495	4 (1)	18,560	135	992,483	180	582,599	1,062 (1)	7,928,137
	下水道事業	78	635,248	13	47,989			17	29,745	108	712,982
	計	908	7,741,031	30 (1)	117,085	140	1,005,827	211	632,501	1,289 (1)	9,496,444
合計		2,706	22,048,671	140 (7)	543,949	356	1,774,969	1,947	2,981,912	5,149 (7)	27,349,501
(前年度合計)		2,683	21,613,487	124 (2)	446,769	333	1,599,333	1,869	2,879,100	5,009 (2)	26,538,689
(増減)		23	435,184	16	97,180	23	175,636	78	102,812	140	810,812

(単位：千円)

平成27年度決算		一般職員		再任用職員		嘱託職員		臨時職員		計	
		人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額
一般会計		1,768	14,520,479	99 (6)	398,776	215	785,351	1,762	2,324,451	3,844 (6)	18,029,057
特別会計	競輪事業	5	52,403					2	91,103	7	143,506
	国民健康保険	13	84,661					16	24,609	29	109,270
	食肉センター食肉市場	2	17,169	1	3,818			1	1,047	4	22,034
	土地区画整理事業	3	26,863					1	1,308	4	28,171
	住宅新築資金等貸付事業	1	5,327							1	5,327
	農業集落排水事業										
	介護保険	21	162,774			7	28,282	9	13,180	37	204,236
	後期高齢者医療	9	59,707					3	4,908	12	64,615
	(桜財産区)						51		1,102		1,153
	計	54	408,904	1	3,818	7	28,333	32	137,257	94	578,312
公営企業会計	水道事業	87	754,083	15 (1)	59,727	4	11,268	15	20,652	121 (1)	845,730
	市立四日市病院事業	772	6,719,659	7 (2)	32,954	143	1,160,574	185	618,785	1,107 (2)	8,531,972
	下水道事業	77	612,861	11	42,904			22	34,273	110	690,038
	計	936	8,086,603	33 (3)	135,585	147	1,171,842	222	673,710	1,338 (3)	10,067,740
合計		2,758	23,015,986	133 (9)	538,179	369	1,985,526	2,016	3,135,418	5,276 (9)	28,675,109
(前年度合計)		2,706	22,048,671	140 (7)	543,949	356	1,774,969	1,947	2,981,912	5,149 (7)	27,349,501
(増減)		52	967,315	△ 7	△ 5,770	13	210,557	69	153,506	127	1,325,608

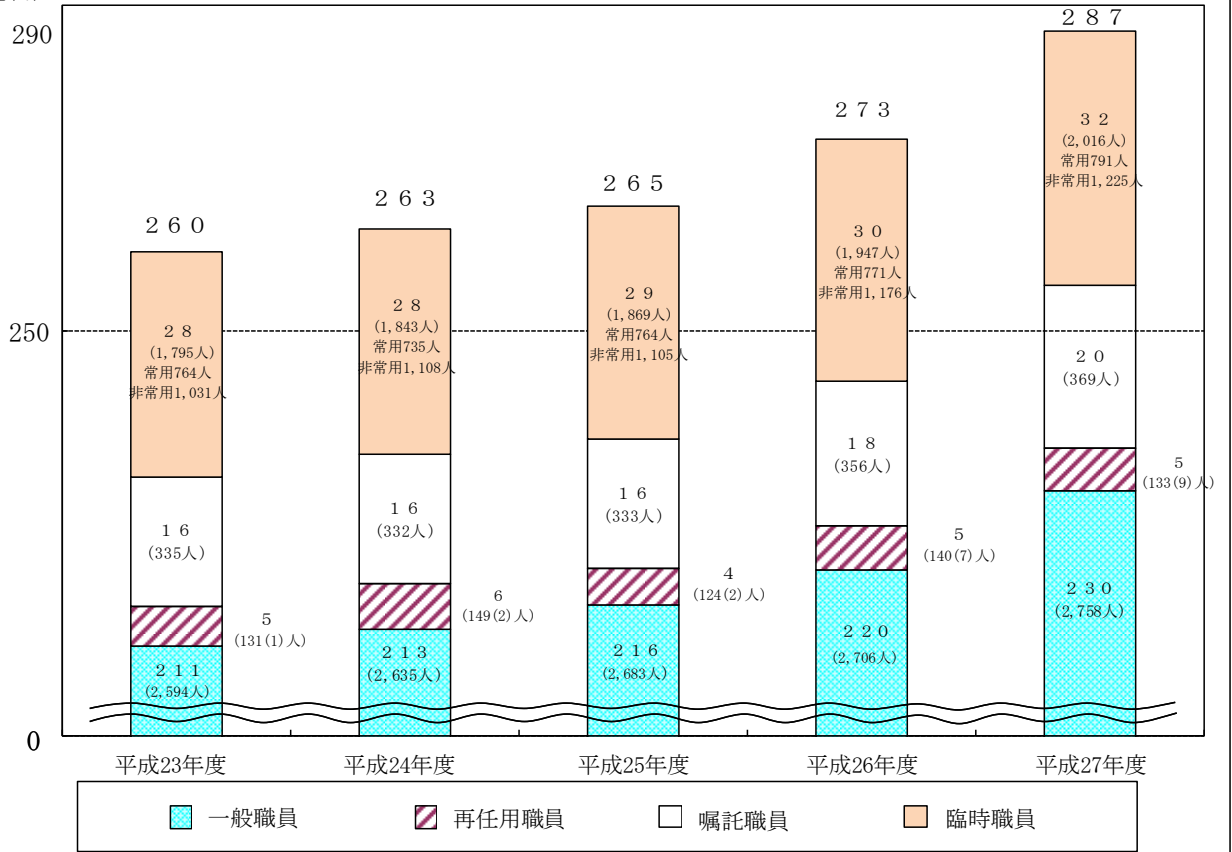
(注) 数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

決算額には、退職手当を含みません。

再任用職員の()内は、常時勤務の職員数の内訳です。臨時職員の人数は、常用と非常用の職員の合計です。ただし、桜財産区の山林保育人夫、競輪事業特別会計の開催業務に従事する非常勤職員は、人数に含みません。

決算額
(単位：億円)

人件費の推移（一般職員・再任用職員・嘱託職員・臨時職員別）



(注) 数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

7 経常収支比率

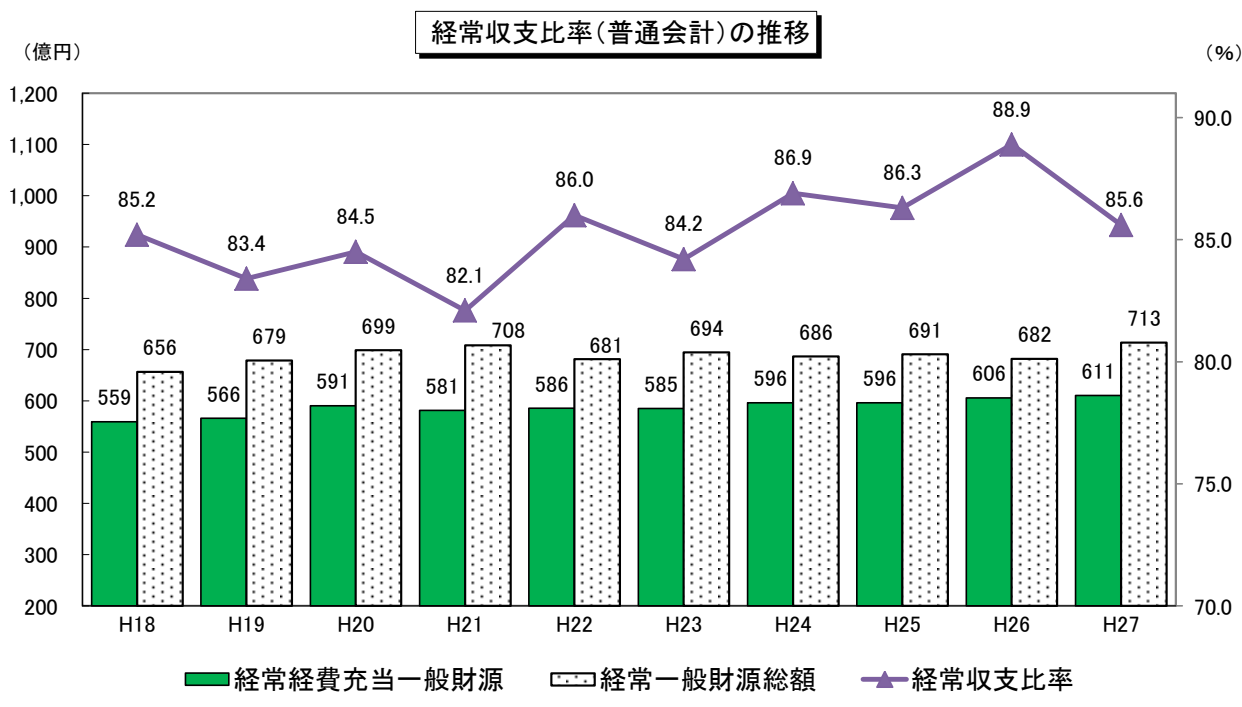
本市の経常収支比率は、平成 18 年度以降、82.1%～88.9%の間で推移しています。

経常経費充当一般財源（分子）は、民生費等の経常経費の増加に伴い緩やかな増加傾向にあります。

一方、経常一般財源総額（分母）は、主に市税収入や、国や県からの交付金、臨時財政対策債借入額の影響を受けながら増減しています。

平成 26 年度は、消費税率の引上げ等により経常経費充当一般財源（分子）が増加した一方で、臨時財政対策債の借入れを控えたことから経常一般財源総額（分母）が減少したため、経常収支比率は前年度より 2.6 ポイント悪化しました。

平成 27 年度は、経常経費充当一般財源（分子）が前年度比 5 億円増となったものの、新たな大規模投資があったことによる固定資産税の償却資産などの市税の増収や地方消費税交付金の増等により、経常一般財源総額（分母）が前年度比 31 億円増となり、その増加幅が経常経費充当一般財源の増加幅を上回りました。その結果、経常収支比率は前年度より 3.3 ポイント改善し、85.6%になりました。



経常収支比率：地方税、地方交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額（経常一般財源総額）のうち、人件費、扶助費、公債費などの毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源（経常経費充当一般財源）が、どの程度を占めるかを表した指標です。財政構造の弾力性を判断するための指標であり、平成 26 年度決算における全国市町村の平均、中核市の平均はともに 91.3%となっています。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100(\%)$$

普通会計：地方公共団体全体の財政状況を明らかにするとともに地方公共団体相互間の比較を可能とする観点から、統一的な方法により、一般行政部門の会計を整理したもの。四日市市の場合は、一般会計、土地区画整理事業特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、公共用地取得事業特別会計を合算したものです。

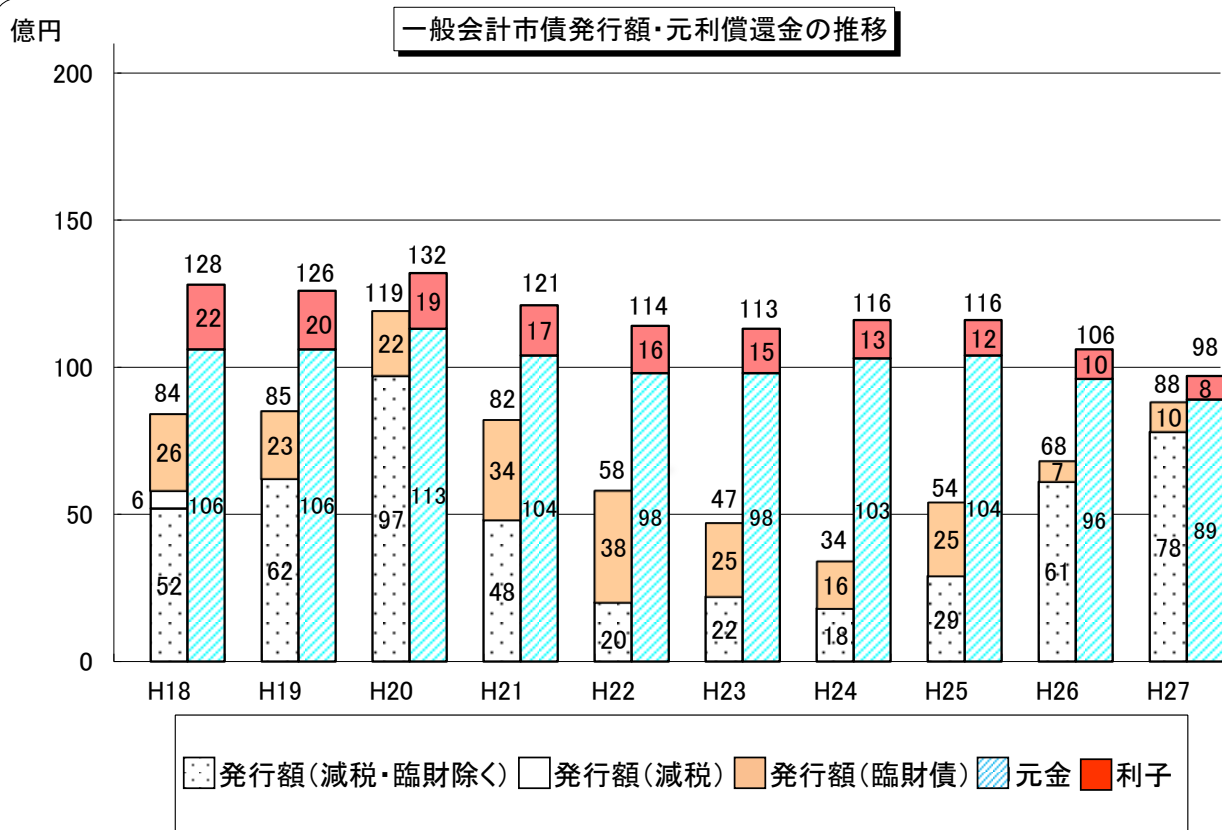
8 地方債

一般会計における市債発行について、平成 27 年度は、四日市市クリーンセンター整備事業や消防救急無線デジタル化及び新消防指令センター整備事業にかかる起債の増などにより、市債発行額は前年度に比べ 20 億円増加し、88 億円となりました。

市債発行額と元金償還額を比較しますと、近年は市債の発行抑制に努めた結果、土地開発公社経営健全化を進めた平成 20 年度を除き、発行額は元金償還額を下回っています。

この結果、市債の年度末現在高は、平成 16 年度の 1,054 億円をピークに減少傾向にあり、平成 27 年度末で 727 億円となっています。

全会計の現在高は、平成 16 年度の 2,480 億円をピークに減少し、平成 27 年度は 1,871 億円となり、対前年比 30 億円、1.6%の減少となっています。

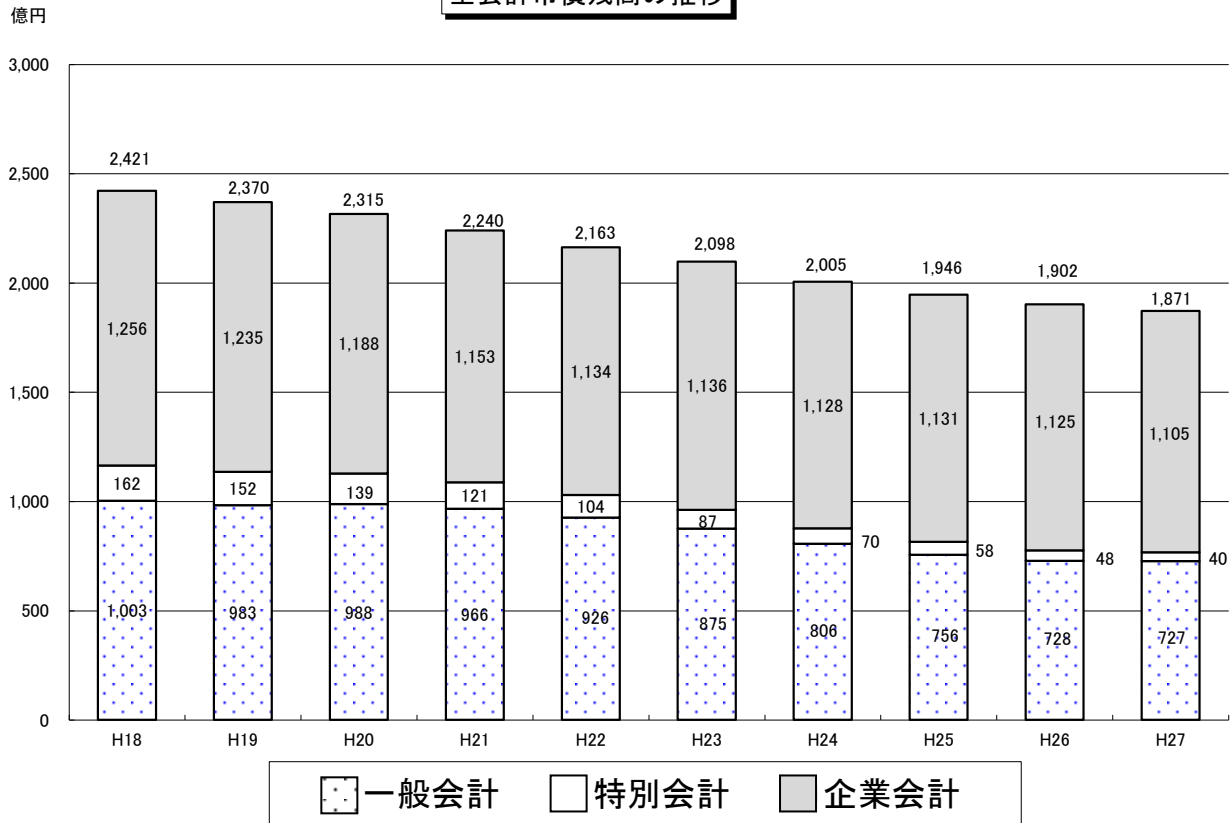


表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

減税とは：『減税補てん債』のことで、恒久的減税等による地方税減収額を補てんするために発行が認められた地方債で、元利償還金が後年度の地方交付税に算入されるものです。

臨財債とは：『臨時財政対策債』のことで、地方交付税の振替相当額を起債発行するもので、元利償還金が後年度の地方交付税に算入されるものです。

全会計市債残高の推移



<全会計年度末現在高>

(単位：千円)

		26決算(B)	27決算(B)	差引増減 (B)-(A)
一 般 会 計		72,817,347	72,722,310	△ 95,037
特 別 会 計	競 輪 事 業	0	0	0
	食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場	1,082,281	1,021,690	△ 60,591
	土 地 区 画 整 理 事 業	1,116,414	860,063	△ 256,351
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	15,911	13,017	△ 2,894
	公 共 用 地 取 得 事 業	474,720	0	△ 474,720
	農 業 集 落 排 水 事 業	2,128,337	2,060,602	△ 67,734
	小 計	4,817,662	3,955,372	△ 862,290
企 業 会 計	水 道 事 業	15,574,935	14,966,143	△ 608,792
	市 立 四 日 市 病 院 事 業	11,299,817	11,586,010	286,193
	下 水 道 事 業	85,664,146	83,917,440	△ 1,746,706
	小 計	112,538,898	110,469,593	△ 2,069,305
全 会 計 合 計		190,173,907	187,147,275	△ 3,026,632

表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。